

## 若林昌子先生のこと

平 田 厚

私達が敬愛してやまない若林昌子先生は、昨年一〇月三〇日、めでたく古稀の寿を迎えられ、本年三月末日をもって明治大学を定年により退職される。先生が明治大学に奉職された期間は、六年間という比較的短いものであったが、昨年より奉職させていただいた私にとっては、先生の暖かな人格と幅広い目配りによって、明治大学に非常に大きな存在感を与えておられたように感じられる。

先生は、一九五八（昭和三三）年三月に同志社大学法学部を卒業された後、一九六五（昭和四〇）年三月に司法修習を修了され、同年四月より甲府地方裁判所判事補（民・刑事担当）を始めとして、裁判官としてのキャリアをスタートされた。その後は、仙台家庭裁判所、広島地方裁判所、千葉地方裁判所松戸支部、浦和家庭裁判所、水戸地方裁判所・家庭裁判所土浦支部・龍ヶ崎支部、東京家庭裁判所、横浜家庭裁判所、熊本家庭裁判所所長、福岡家庭裁判所所長を歴任され、一九九九（平成一一）年一〇月より明治大学法学部教授となられ、二〇〇四（平成一六）年四月より明治大学法科大学院教授に就任されて、現在に至っている。

先生は、裁判官としての実務を採られながら、日本家族〈社会と法〉学会、日本私法学会、人権法学会等の会員・理事として、同時に学者としての研究にも勤しまれた。また日本女性法律家協会（二〇〇〇（平成一二）年六月より二〇〇四（平成一六）年六月まで会長）、LAW ASIA、日本法律家協会等の会員として、法律実務の一層の発展に

も寄与されてきた。家族法政策においても、内閣府男女共同参画会議専門委員、法制審議会民事訴訟法部会人事訴訟法分科会委員を歴任され、家事事件における子の利益を実体的かつ手続的に実現するための法改正にご尽力されてきた。なお現在は、文部科学省学校法人運営調査委員もお務めになっておられる。

先生のご研究は、家族法を中心として、家事調停制度・家事審判制度全体を見渡すものとなっている。ここでは、先生の主要ないし代表的と思われる二つの論文を紹介させていただく。まず「家事事件における子の意思」（石川稔・中川淳・米倉明編『家族法改正への課題』一九九三年日本加除出版所収・二九五―三二三頁）である。児童の権利条約に定められた「子どもの意見表明権」の重要性を確認し、家事手続における子の意思の取扱いについて実定法規・判例・実務運用を詳細に検討される。その上で、子の意思の法的位置付けにつき、子どもの意見表明権に照らして、単なる「一切の事情」の一ファクターにとどめてしまわず、必要の判断事項として重要な価値を有するものであることを明言されている。次に、「遺産分割調停プロセスモデル」について（一九九九年家庭裁判月報五一巻七号・一―四一頁）である。ここでは、平成六年当時の横浜家庭裁判所で原型が作成された「遺産分割調停事件プロセスモデル」につき、その後平成九年より熊本家庭裁判所で修正したものについて、その概要と特徴的処理方法を実務的かつ分かりやすく解説されている。このプロセスモデルは、家事事件における家庭裁判所の司法的機能を重視するとともに、裁判所と当事者とが協働することによって事件の審理充実を図ること（①各職種が事件について各自の職責を主体的に行い、しかも担当者全員が全体として一体性を持つこと、つまり、一つのチームとして協働すること、②当事者にも『分かりやすい』、『先に見える』調停プロセスを実現すること、③調停案の作成及び提示を目標にすること）を目的としているものとされる。このプロセスモデルは、最高裁判所書記官研修所の教材としても長く使用され、なかなか解決に至りにくい遺産分割事件について、当事者や代理人に対して可視的なプロセスを呈示してきた功績は多

大なものがあるように思われる。

これらの先生の論文の骨格をなしているのは、極めて実務的視点から、家事事件のプロセスに従って「いつ・どの段階で・誰が・誰に対して・何をなすべきか」を明らかにしているものといえるであろう。しかしながら、それは単に事務处理的な便宜や機能的な考察にとどまるものではない。むしろ、子の意思の尊重を明言されるように、家族法における価値原理を明確に定め、その価値原理を達成するための機能的方法を構築しようとしてるように思われる。特に子の利益の実現という問題に関しては、離婚後の面接交渉権（離婚後の面接交渉権そのⅠ）川井健ほか編『講座現代家族法第二巻』所収）や児童虐待事件における手続保障（児童虐待事件における司法関与―職権主義と当事者主義の狭間）法律時報二〇〇五年一月号）などの側面からも具体的に検討されてこられた。

このように価値原理に揺るぎないものがあってこそ、プロセスモデルにおいても家庭裁判所が指導的役割を果たすことができるのであろう。そのような基本的志向は、裁判官としての先生のご業績にとどまるものではなく、先生の普段のご姿勢にも窺うことができるのである。先生は、学内での議論においても極めて冷静かつ温厚な姿勢を一貫されてきたのであるが、司会等として議論をまとめるに当たっては、さまざまな意見を自由にお聞きになりながら、最終的には議論が求めるべき価値について、ご自身の責任をもって極めて鋭い方法にて明確にされ、「先に見える」形での結論案の提示をされるのである。

私が先生にご指導等を賜ることになったのは、私が明治大学法科大学院教授としてお誘いを受けた段階からである。したがって、先生を存じ上げているとは必ずしもいえないのかもしれないが、家族法の授業や民法判例演習の講義を担当するに当たり、毎週さまざまな形でアドヴァイスをいただいていた。先生に初めてお会いしたとき、先生から「家族法の何をテーマにしたいのですか。」とのご質問を受け、私が「扶養法です。」と即答したところ、それをとて嬉

しそうにお聞きいただいたことがとても印象的であつた。先生の家族法実務に対するご姿勢は、常に一貫して「クル・ヘッドとウォーム・ハート」を兼ね備えていらつしやる。実務家は、時として感情に流されやすくなりやすいものだと感じているが、それを的確にコントロールできること自体が先生のお人柄の表れであらう。

先生におかれては、専任教授をご退職された後も益々ご壮健でお過ごしされ、われわれ後進のために家事事件実務のいっそうの改善のためのアドヴァイスを賜るよう、たつてお願い申し上げる。